



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 沖縄電力株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大嶺 満

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループリーダー (氏名) 仲尾 聡

TEL 098-877-2341

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日

平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	105,078	9.8	11,115	5.5	10,414	7.2	8,255	9.1
29年3月期第2四半期	95,680	△1.0	10,534	55.5	9,719	65.9	7,566	64.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 8,662百万円 (14.9%) 29年3月期第2四半期 7,540百万円 (69.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	191.02	—
29年3月期第2四半期	175.04	—

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年3月期第2四半期	409,400		160,824		39.0
29年3月期	400,237		153,361		38.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 159,771百万円 29年3月期 152,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,500	8.6	7,700	△15.6	6,200	△17.6	4,600	△16.6	106.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	43,373,688 株	29年3月期	43,373,688 株
30年3月期2Q	156,197 株	29年3月期	150,596 株
30年3月期2Q	43,220,643 株	29年3月期2Q	43,227,057 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)平成 30 年 3 月期の個別業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,100	8.0	6,300	△11.4	5,000	△11.1	4,000	△10.9	92.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成 29 年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき 1.1 株の株式分割を行っております。個別業績予想の「1 株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数 (自己株式数を除く) により算定しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の販売電力量は、電灯については、4月から6月の気温が前年に比べ低めに推移したものの、お客さま数が増加したことによる需要増により、前年同期並みとなりました。また、電力については、4月から6月の気温が前年に比べ低めに推移したことや、他事業者への契約切り替えによる需要減により、前年同期を下回りました。

この結果、電灯と電力の販売電力量合計は、前年同期に比べ1.2%減の41億97百万kWhとなりました。

収支の状況について、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響により、売上高（営業収益）は前年同期に比べ93億98百万円増（9.8%増）の1,050億78百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、減価償却費や修繕費が減少したものの、燃料費や他社購入電力料が増加したことから、営業費用は前年同期に比べ88億17百万円増（10.4%増）の939億62百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ5億80百万円増（5.5%増）の111億15百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は6億95百万円増（7.2%増）の104億14百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億89百万円増（9.1%増）の82億55百万円となりました。

（参考）販売電力量

（単位：百万kWh，%）

	29年3月期 第2四半期	30年3月期 第2四半期	増減率
電 灯	1,686	1,692	+0.4
電 力	2,562	2,505	△2.2
合 計	4,248	4,197	△1.2

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産については、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ91億63百万円増（2.3%増）の4,094億円となりました。

負債については、未払税金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ17億円増（0.7%増）の2,485億76百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ74億63百万円増（4.9%増）の1,608億24百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額の増加などにより、前年同期に比べ7億64百万円増（4.7%増）の169億67百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期に比べ31億38百万円減（28.1%減）の80億36百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより、30億7百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ59億23百万円増（48.8%増）の180億49百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想について、売上高は、電気事業において、販売電力量の増加による電灯電力料の増加が見込まれるため、前回発表より36億円増（1.9%増）の1,955億円を見込んでおります。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、電気事業において、燃料費や他社購入電力料、修繕費の増加などが見込まれるため、前回発表から変更していません。

(通期 連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	191,900	7,700	6,200	4,600	106 43
今回発表予想 (B)	195,500	7,700	6,200	4,600	106 43
増減額 (B - A)	+3,600	—	—	—	—
増減率 (%)	+1.9	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (平成29年3月期)	179,997	9,126	7,521	5,517	127 65

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(参考)

(通期 個別業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	182,500	6,300	5,000	4,000	92 55
今回発表予想 (B)	186,100	6,300	5,000	4,000	92 55
増減額 (B - A)	+3,600	—	—	—	—
増減率 (%)	+2.0	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (平成29年3月期)	172,340	7,112	5,622	4,486	103 80

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
固定資産	359,169	353,905
電気事業固定資産	310,099	303,184
汽力発電設備	120,590	115,265
内燃力発電設備	16,921	16,041
送電設備	46,912	46,059
変電設備	34,995	33,949
配電設備	76,453	76,664
業務設備	12,867	13,891
その他の電気事業固定資産	1,359	1,312
その他の固定資産	16,709	16,265
固定資産仮勘定	10,483	12,399
建設仮勘定及び除却仮勘定	10,483	12,399
投資その他の資産	21,877	22,055
長期投資	9,294	9,706
繰延税金資産	8,981	8,790
その他	3,664	3,621
貸倒引当金（貸方）	△63	△62
流動資産	41,067	55,495
現金及び預金	15,836	21,539
受取手形及び売掛金	9,815	17,205
たな卸資産	10,585	9,699
繰延税金資産	1,551	1,725
その他	3,379	5,540
貸倒引当金（貸方）	△101	△215
合計	400,237	409,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	191,445	194,202
社債	55,000	65,000
長期借入金	96,380	90,389
リース債務	25,569	24,784
退職給付に係る負債	10,177	10,343
その他	4,317	3,684
流動負債	55,431	54,374
1年以内に期限到来の固定負債	28,838	23,617
短期借入金	1,140	1,370
支払手形及び買掛金	9,863	10,515
未払税金	2,588	5,427
その他	13,001	13,443
負債合計	246,876	248,576
株主資本	149,824	156,886
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,212	7,212
利益剰余金	135,332	142,409
自己株式	△306	△321
その他の包括利益累計額	2,492	2,884
その他有価証券評価差額金	2,703	2,996
繰延ヘッジ損益	△41	26
退職給付に係る調整累計額	△169	△138
非支配株主持分	1,044	1,052
純資産合計	153,361	160,824
合計	400,237	409,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	95,680	105,078
電気事業営業収益	92,435	100,650
その他事業営業収益	3,244	4,427
営業費用	85,145	93,962
電気事業営業費用	81,952	89,666
その他事業営業費用	3,193	4,296
営業利益	10,534	11,115
営業外収益	388	383
受取配当金	114	106
受取利息	7	7
持分法による投資利益	105	107
その他	161	162
営業外費用	1,203	1,083
支払利息	1,074	936
その他	128	147
四半期経常収益合計	96,068	105,461
四半期経常費用合計	86,348	95,046
経常利益	9,719	10,414
税金等調整前四半期純利益	9,719	10,414
法人税等	2,145	2,147
四半期純利益	7,573	8,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,566	8,255

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	7,573	8,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	294
繰延ヘッジ損益	△55	68
退職給付に係る調整額	158	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△33	394
四半期包括利益	7,540	8,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,535	8,648
非支配株主に係る四半期包括利益	5	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,719	10,414
減価償却費	12,479	11,855
固定資産除却損	566	340
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△65	165
受取利息及び受取配当金	△121	△113
支払利息	1,074	936
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,314	△7,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,744	916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,585	652
その他	△2,329	1,115
小計	18,168	18,894
利息及び配当金の受取額	135	127
利息の支払額	△1,140	△960
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△960	△1,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,203	16,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,174	△8,470
固定資産の売却による収入	162	114
投融資による支出	△8	△13
投融資の回収による収入	0	24
その他	△1,155	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,175	△8,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	9,966	9,966
社債の償還による支出	△10,000	△5,000
長期借入れによる収入	390	56
長期借入金の返済による支出	△7,057	△6,258
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,770	230
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	7,000	-
配当金の支払額	△785	△1,177
その他	△832	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,088	△3,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61	5,923
現金及び現金同等物の期首残高	12,640	12,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,579	18,049

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。